

東日本大震災被災商工業者営業状況調査について

1 調査の目的

東日本大震災では、多くの商工業者が被災していることから、各地域の商工業者の建物被害の状況とその復旧状況について、前回（平成28年3月31日現在）に引き続き実態を把握するもの。

2 調査方法及び基準日

調査方法：県内33商工会及び6商工会議所に対し、震災時の会員（計38,783者）の状況調査を依頼し、回答を得た商工業者分について集計している。

調査基準日：平成29年3月31日

3 調査結果の概要

- (1) 被害のあった商工業者のうち「営業継続」とした商工業者は0.3ポイント減少し、85.3%となった。被害のあった商工業者から「廃業」を除いた集計では「営業継続」とした商工業者の割合は99.3%となり、大部分の商工業者が営業を再開している状況にある。
- (2) 被害のあった商工業者のうち「仮復旧」の商工業者数は139者減少（△1.3ポイント）し、「復旧済」の商工業者数が110者増加（+1.0ポイント）しており、被災商工業者は「仮復旧」から「復旧済」へと着実に移行している。特に、県北沿岸地域において、ほかの地域と比較して変動が大きい。
- (3) 被害のあった商工業者のうち「廃業」の商工業者数は、29者（+0.3ポイント）増加している。「廃業」の割合は、沿岸地域で全体の92.7%を占めている。
- (4) 被害のあった商工業者のうち「仮復旧」の商工業者は477者で、沿岸地域で全体の97.7%を占めている。また、「未定」の商工業者数は1者減少し、66者となり、すべて沿岸地域の事業者となっている。

地域名	会員数	項目	建物被害があった商工業者					
			件数			割合（%）		
			今回調査	前回調査	増減	今回調査	前回調査	増減
合計	38,783	被災会員数 $I = II + III + IV$	11,423	11,424	△ 1	29.5 (100.0)	29.5 (100.0)	0.0
		うち営業継続 $II = i + ii$	9,748	9,777	△ 29	(85.3)	(85.6)	△ 0.3
		復旧済 i	9,271	9,161	110	(81.2)	(80.2)	1.0
		仮復旧中 ii	477	616	△ 139	(4.1)	(5.4)	△ 1.3
		うち廃業 III	1,609	1,580	29	(14.1)	(13.8)	0.3
		うち未定 IV	66	67	△ 1	(0.6)	(0.6)	0.0
沿岸地域合計	21,394	被災会員数 $I = II + III + IV$	7,798	7,799	△ 1	36.4 (100.0)	36.5 (100.0)	△ 0.1
		うち営業継続 $II = i + ii$	6,240	6,269	△ 29	(80.1)	(80.4)	△ 0.3
		復旧済 i	5,774	5,667	107	(74.1)	(72.7)	1.4
		仮復旧中 ii	466	602	△ 136	(6.0)	(7.7)	△ 1.7
		うち廃業 III	1,492	1,464	28	(19.1)	(18.8)	0.3
		うち未定 IV	66	66	0	(0.8)	(0.8)	0.0
内陸地域合計	17,389	被災会員数 $I = II + III + IV$	3,625	3,625	0	20.8 (100.0)	20.8 (100.0)	0.0
		うち営業継続 $II = i + ii$	3,508	3,508	0	(96.8)	(96.8)	0.0
		復旧済 i	3,497	3,494	3	(96.5)	(96.4)	0.1
		仮復旧中 ii	11	14	△ 3	(0.3)	(0.4)	△ 0.1
		うち廃業 III	117	116	1	(3.2)	(3.2)	0.0
		うち未定 IV	0	1	△ 1	(0.0)	(0.0)	0.0